

多様な事業活動を支える知財活動

岩 澤 哲*



1. はじめに

カネカは、1949年の創業以来、塩化ビニル樹脂やモダアクリル繊維などの高分子技術と酵母などの発酵技術を中核の自社開発技術として展開を図り、多様な固有技術とそのシナジー効果によって、樹脂改質剤、発泡樹脂、耐光性フィルムなどのスペシャリティの高い製品群を作り出してきました。さらに、変成シリコーンポリマー、超耐熱ポリイミドフィルム、薄膜シリコンタンデム太陽電池、医薬中間体、血管内治療用カテーテル、血液浄化システム、機能性食品素材など、現在の事業の柱となる技術を立ち上げてきました。

2004年には社名を「鐘淵化学工業株式会社」から「株式会社カネカ」へ変更し、2009年の創立60周年を契機に、次の時代へつながる変革と成長を実現するため、長期ビジョン「KANEKA UNITED宣言」を制定しています。ESGの取り組みを強化することを経営方針として、社会の課題解決に積極的に取り組み、化学を通じて世界の人々の人生と環境の進化に貢献することを目指しています。

2. カネカの研究開発活動・事業活動

カネカは、2019年に、研究開発の目的を「マーケットとお客様の目線に立った先端技術の積極的な価値探求により1日も早く社会課題を解決すること」と定め、それを「R&B（リサーチ&ビジネス）」と再定義し、社会課題に対するソリューションとして、研究開発を社会実装にまでつなげることを強く意識した活動を展開しています。

R&B戦略の実現に向けて、カネカでは、「Material Solutions Unit」, 「Quality of Life Solutions Unit」, 「Health Care Solutions Unit」, 「Nutrition Solutions Unit」の4つの事業ドメインを設定し、これらの領域でさらなる技術革新を図り、新たな事業モデルの創出を推進しています。カネカが重点ドメインとして位置付けるのは、「環境・エネルギー」, 「食糧」, 「健康」という、地球が抱える3つのクライシスを解決することです。これらの課題を解決するために、自社開発技術と外部技術を、さらにはライフサイエンス、エレクトロニクス、ポリマーの多様な関連技術を融合させ、実験カンパニーとして研究開発にチャレンジしながら、持続可能な社会の実現に貢献するソリューションの創造に取り組んでいます。例えば、新型コロナウイルスの課題解決に向けたPCR検査試薬や治療薬候補中間体・原薬の供給、海洋汚染の課題解決に向けた100%植物由来のカネカ生分解性ポリマーGreen Planet®の事業化、クリーンな社会を支える高性能次世代太陽電池や有機EL照明の開発、農業生産支援の課題解決に向けたゲノム編集育種の研究開発、健康的な食生活に貢献する乳製品・乳酸菌の展開と循環型

* 株式会社カネカ 上級執行役員 生産技術・知的財産・資材・DX Strategic Unit 担当 Akira IWAZAWA

酪農の開始、人々の健康に貢献する再生・細胞医療の展開やMedical事業の新製品ラインナップ拡充などです。

2020年から3年間の中期経営計画においては、アジア戦略、DX、カーボンニュートラル、M&A、Diversityの5つに取り組むことにより変革と成長を加速させています。これらのうち、DXとカーボンニュートラルについては専任組織として「DX Strategic Unit」を立ち上げ、全社一丸となって課題解決に取り組んでいます。DXでは、製造のデジタル変革において主役となる製造現場から着手してRPAやAIの活用の検討を進めており、カーボンニュートラルでは、カネカグループのGHG排出量削減や将来のニュートラル化に向けて高いハードルを超えるべく、外部技術の積極的な取り込みや連携なども含めて解決を目指しています。

3. カネカの知財活動

カネカの知財部門では、事業領域の多様化に対応すべく、4つの事業ドメインに属する各事業をプライマー、エレクトロニクス、ライフサイエンスの3領域に概括し、事業領域毎に事業特性に応じた知財戦略を策定し、事業部門や研究開発部門と密に連携しながら三位一体の知財活動を実践しています。

コロナ禍の先を見据えた成長戦略の一つとして、従来からカネカを支えるコア事業を伸ばすとともに、スケールとスピードを重視して重点分野へR&B資源を投入（選択と集中）し、先端事業または大型新規事業における新製品売上高を拡大させることに取り組んでいます。特に重点分野の新規事業では、技術成果の特許出願・権利化を強化するだけでなく、将来の社会実装を見据えた商標取得や製品デザインの権利化に加え、サプライチェーンや競合他社の動向、新規用途や顧客候補の探索など、知財情報を含む幅広い情報を的確に捉えて解析したインテリジェンスの提供に対する要請が高まっています。この動きはIPランドスケープ（IPL）と呼ばれており、カネカではR&B部門での活動を中心としつつ、知財部門でもIPL専任者を配置して事業化に至る前の早い段階から関連部門と協働し、ビジネス全体を俯瞰するような幅広い知財活動に取り組むチャレンジを始めています。

従前の知財部門は、研究開発部門が創出した成果の発掘と出願・権利化、他社知財クリアランス、権利活用による侵害排除、知財契約対応などが主な業務でした。現在ではこれらに留まらず、IPLの活用により、例えば、カネカグループの事業競争力強化のためのサポート、R&B部門と協働した新規テーマ設定、M&A戦略サポートなども重要なミッションになっています。戦略的な業務の実行に対する知財部門への期待の高まりに伴い、今後は、IPLによる情報解析ノウハウの獲得と蓄積を図り、またIPLの成功事例を積み上げて社内展開し、知財活動としてのIPLを浸透、定着させていきたいと考えています。

2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードを受けて、上場企業は、知財投資に関する情報開示や取締役会による実効的な監督を行うことが求められますが、IPLを活用した戦略的な知財業務の実行は、企業の無形資産の価値増大へ貢献し、経営に資する知財活動になると考えます。

4. おわりに

これからの知財部門は、知財によって事業の稼ぐ力を強化する戦略部門へ変革することが求められています。そのためには、事業競争優位を支える知財権取得の実績化（見える化）、戦略思考に長けた人材の育成、関係者の意識改革と体制の構築などを速やかに進め、真に経営が求める知財サービスを提供できる部門へ成長することを期待しています。